

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月12日

上場会社名 株式会社 ピクセラ

上場取引所 東

コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤岡 浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 池本 敬太

TEL 06-6633-3500

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	2,289	△34.2	△786	—	△960	—	△909	—
20年9月期第2四半期	3,480	9.8	△1,154	—	△1,390	—	△1,366	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	△83.30	—
20年9月期第2四半期	△125.22	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	2,244	325	14.5	29.81
20年9月期	3,329	1,255	37.4	114.01

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 325百万円 20年9月期 1,244百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,228	△4.8	△286	—	△370	—	△609	—	△55.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社シンセシス)
(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	11,034,100株	20年9月期	11,034,100株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	118,502株	20年9月期	118,436株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	10,915,625株	20年9月期第2四半期	10,915,700株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱が实体经济へ波及し、世界的な需要の減少から生産・在庫調整を余儀なくされた輸出企業を中心にかつてない業績の落ち込みを記録いたしました。また、これらに伴う雇用情勢の悪化により消費マインドが冷え込み、景気の先行きは極めて不透明な厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループは第1四半期に引き続き、固定費の削減を図るとともにグループ会社の整理を行い、経営資源のコアビジネスへの集中を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22億89百万円、営業損失は7億86百万円、経常損失は9億60百万円、四半期純損失は9億9百万円となりました。

主な製品群別の状況は以下のとおりであります。

(製品売上)

[パソコン周辺機器]

パソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーのOEM販売は、テレビキャプチャーが主に搭載されているデスクトップパソコンの出荷減少に歯止めがかからず、引き続き減収となりました。一方、リテール向けのテレビキャプチャーは、第1四半期に発売いたしました地上/B S /110度C Sデジタル放送の3波対応のダブルチューナー搭載モデルが好調であったことから増収となりました。

[デジタルAV家電]

地上デジタル液晶テレビは、業務用途向けの出荷が停滞し減収となったものの、円高による製造コストの低下により増益となりました。一方、組込み地上デジタル放送受信ボードは、地上/B S /110度C Sデジタルテレビ放送の3波に対応した製品の出荷を開始したものの、開発の遅れなどにより減収となりました。また、地上デジタルチューナーは、競合製品の増加による単価下落や出荷数の減少により大幅な減収となりました。

これらの結果、製品売上の売上高は、18億3百万円となりました。

(ソフトウェアロイヤルティ)

動画編集アプリケーションは、新規に獲得したデジタルビデオカメラ向け案件が寄与し増収となりました。一方、テレビ視聴アプリケーションは、パソコンや移動用携帯端末向けの出荷が減少したことから大幅な減収となりました。これらの結果、売上高は2億14百万円となりました。

(受託開発)

映像編集アプリケーション、テレビ視聴アプリケーションなどのソフトウェア開発案件を中心に、売上高は1億45百万円となりました。

(その他)

光触媒塗料関連の売上高が1億26百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は22億44百万円となり、前期末に比べ10億84百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少5億71百万円とたな卸資産の減少2億29百万円によるものであります。

当第2四半期末の負債は19億18百万円となり、前期末に比べ1億54百万円減少しました。これは主に、短期借入金の増加3億47百万円、長期借入金の増加1億73百万円、買掛金の減少1億27百万円のほか、役員退職慰労金の減少2億45百万円、持分法適用に伴う負債の減少2億14百万円等によるものであります。

当第2四半期末の純資産は3億25百万円となり、前期末に比べ9億29百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少9億9百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ61百万円増加し、2億30百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は48百万円となりました（前年同期は9億63百万円の減少）。これは主に、税金等調整前四半期純損失9億16百万円、役員退職慰労引当金の取崩2億45百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少5億62百万円、たな卸資産の減少1億68百万円、持分法による投資損失1億48百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は4億28百万円となりました(前年同期は38百万円の減少)。これは主に、関係会社への貸付金による支出3億62百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却41百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は5億50百万円となりました(前年同期は1億4百万円の減少)。これは主に、短期借入金による収入3億47百万円、長期借入金による収入2億4百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の見通しにつきましては、一部のデジタル家電に在庫調整一巡による価格の下げ止まり感があるものの需要は低迷しており、また、低価格機種が伸びているパソコンについても値崩れが続いていることから、依然厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このため当社グループといたしましては、引き続き固定費削減とグループ会社整理の取り組みを進める一方、販売力の強化による新規案件の獲得に注力し、収益の改善を図ってまいります。

当期の通期業績につきましては、平成20年12月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、当社は、連結子会社でありました株式会社シンセシスの全株式を売却いたしましたので、連結子会社から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,741	168,919
受取手形及び売掛金	909,876	1,481,849
製品	128,770	121,229
仕掛品	21,329	66,548
原材料及び貯蔵品	243,538	435,358
その他	79,235	232,192
貸倒引当金	△38,201	△2,936
流動資産合計	1,575,289	2,503,162
固定資産		
有形固定資産	※1 178,382	※1 242,874
無形固定資産		
のれん	—	68,632
ソフトウェア	54,505	82,635
その他	817	855
無形固定資産合計	55,322	152,123
投資その他の資産		
投資有価証券	211,740	220,128
敷金	210,946	198,525
その他	57,550	20,312
貸倒引当金	△44,860	△8,010
投資その他の資産合計	435,376	430,955
固定資産合計	669,082	825,953
資産合計	2,244,371	3,329,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	748,910	876,793
未払金及び未払費用	248,578	
短期借入金	420,464	73,176
1年内返済予定の長期借入金	19,992	
未払法人税等	3,131	11,934
賞与引当金	67,314	163,026
その他	37,955	288,900
流動負債合計	1,546,346	1,413,830
固定負債		
長期借入金	153,500	
役員退職慰労引当金		245,817
債務保証損失引当金	19,342	
持分法適用に伴う負債	186,917	401,205
その他	12,861	12,958
固定負債合計	372,622	659,981
負債合計	1,918,969	2,073,811

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	2,562,389
資本剰余金	3,218,618	3,218,618
利益剰余金	△5,307,162	△4,397,820
自己株式	△124,980	△124,972
株主資本合計	348,865	1,258,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,528	△5,826
為替換算調整勘定	△16,934	△7,791
評価・換算差額等合計	△23,462	△13,618
少数株主持分	—	10,706
純資産合計	325,402	1,255,303
負債純資産合計	2,244,371	3,329,115

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,289,120
売上原価	2,145,922
売上総利益	143,198
販売費及び一般管理費	※ 930,134
営業損失(△)	△786,936
営業外収益	
受取利息	435
助成金収入	6,282
還付加算金	901
雑収入	5,503
営業外収益合計	13,122
営業外費用	
支払利息	7,158
持分法による投資損失	148,585
その他	31,302
営業外費用合計	187,046
経常損失(△)	△960,859
特別利益	
固定資産売却益	14
賞与引当金戻入額	82,800
役員退職慰労引当金戻入額	245,817
特別利益合計	328,632
特別損失	
固定資産除却損	46,397
事業撤退損	33,078
事務所移転費用	58,025
特別退職金	39,770
債務保証損失引当金繰入額	19,342
関係会社株式売却損	19,138
のれん償却額	68,632
特別損失合計	284,384
税金等調整前四半期純損失(△)	△916,611
法人税、住民税及び事業税	3,437
法人税等合計	3,437
少数株主損失(△)	△10,706
四半期純損失(△)	△909,342

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

売上高	1,077,210
売上原価	987,878
売上総利益	89,332
販売費及び一般管理費	※ 440,219
営業損失(△)	△350,887
営業外収益	
受取利息	410
為替差益	35,287
助成金収入	5,044
雑収入	5,373
営業外収益合計	46,116
営業外費用	
支払利息	5,824
持分法による投資損失	71,375
その他	6,452
営業外費用合計	83,653
経常損失(△)	△388,424
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	232,843
特別利益合計	232,843
特別損失	
固定資産除却損	44,554
事業撤退損	31,743
事務所移転費用	58,025
特別退職金	1,655
債務保証損失引当金繰入額	19,342
関係会社株式売却損	19,138
特別損失合計	174,459
税金等調整前四半期純損失(△)	△330,039
法人税、住民税及び事業税	1,877
法人税等合計	1,877
少数株主損失(△)	△2,161
四半期純損失(△)	△329,755

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△916,611
減価償却費	50,157
のれん償却額	68,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92,872
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△245,817
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	19,342
受取利息及び受取配当金	△435
支払利息	7,158
為替差損益 (△は益)	11,893
持分法による投資損益 (△は益)	148,585
売上債権の増減額 (△は増加)	562,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	168,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127,882
未払金の増減額 (△は減少)	△23,718
その他	304,346
小計	△33,858
利息及び配当金の受取額	435
利息の支払額	△9,232
法人税等の支払額	△7,171
法人税等の還付額	1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,043
有形固定資産の売却による収入	39
無形固定資産の取得による支出	△1,995
投資有価証券の売却による収入	7,590
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△41,453
関係会社貸付けによる支出	△362,873
保険積立金の積立による支出	△60
敷金及び保証金の差入による支出	△21,615
敷金及び保証金の回収による収入	5,156
出資金の払込による支出	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	347,288
長期借入れによる収入	204,658
長期借入金の返済による支出	△1,666
自己株式の取得による支出	△8
配当金の支払額	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,821
現金及び現金同等物の期首残高	168,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 230,741

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において1,902,158千円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失となりました。また、当第2四半期連結累計期間においても786,936千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、グループ各社の事業を抜本的に見直し、固定費削減と関係会社の整理を中心としたリストラクチャリングを進めております。

当第2四半期における状況は次のとおりであります。

- (1) 東京支社の移転及び本社フロアの集約を行いました。これに係る賃借料約12百万円（月額）が第3四半期連結会計期間より減少する見込みであります。
 - (2) 全従業員を対象とした給与の減額を平成21年4月度より行うことを決定いたしました。これにより、約5百万円（月額）の人件費の削減を見込んでおります。
 - (3) 関係会社につきましては、資金援助による負担を無くすため、順次整理を進めております。中国上海の現地法人につきましては、平成21年3月末をもって事業所を閉鎖し現在清算手続き中であります。また、株式会社シンセシスにつきましては平成21年3月に全株式の売却を行い、株式会社ピアレックス・テクノロジーズにつきましても、現在売却交渉中であります。
 - (4) 運転資金の確保につきましては、平成21年2月に銀行より1億40百万円の借入を行ったほか、ファクタリングによる売掛債権の早期回収を引き続き行っており、資金繰り面で支障を来さないように努めております。
- 四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	634,642	2,936	637,578
II 連結売上高（千円）	—	—	2,289,120
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.7	0.1	27.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、マレーシア

その他の地域・・・カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,480,757 100.0
II 売上原価		3,326,686 95.6
売上総利益		154,071 4.4
III 販売費及び一般管理費		1,308,571 37.6
営業利益		△1,154,500 △33.2
IV 営業外収益		
1. 受取利息	7,483	
2. 投資事業組合利益	1,675	
3. その他	1,432	10,591 0.3
V 営業外費用		
1. 支払手数料	8,591	
2. 持分法による投資損失	189,300	
3. 為替差損	45,443	
4. 雑損失	1,031	
5. その他	1,740	246,107 7.1
経常利益		△1,390,016 △39.9
VI 特別損失		
1. 固定資産除却損		168 0.0
税金等調整前中間純利益		△1,390,185 △39.9
法人税、住民税及び事業税	4,781	
法人税等調整額	—	4,781 0.1
少数株主利益		28,088 △0.8
中間純利益		△1,366,877 39.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	△1,390,185
減価償却費	67,592
貸倒引当金の増加額	2,381
役員退職慰労引当金の増加額	13,211
賞与引当金の増加額	52,924
受取利息及び受取配当金	△7,508
為替差損益	43,374
持分法による投資損失	189,300
売上債権の増減額	427,617
たな卸資産の増減額	△88,773
仕入債務の増減額	△110,857
未払金の増減額	△77,328
未収消費税等の増減額	△33,552
未払消費税等の増減額	△27,407
その他	△31,039
小計	△970,249
利息及び配当金の受取額	6,082
利息の支払額	△1,406
法人税等の還付額	2,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△963,228
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△221,154
有価証券の売却による収入	221,340
有形固定資産の取得による支出	△32,814
有形固定資産の売却による収入	83
無形固定資産の取得による支出	△5,681
敷金・保証金の解約による収入	66
敷金・保証金の増加による支出	△175
保険積立金の増加による支出	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,395
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減額	△103,871
配当金の支払による支出	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,199
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,708
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,153,532
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,094,479
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	940,947

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	890,373	17,037	907,411
II 連結売上高（百万円）	—	—	3,480,757
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.6	0.5	26.1